

令和5年度
川越市行財政改革推進計画
【アクションプラン】

計画期間

令和3年度～令和7年度

令和5年8月 川越市

目 次

1	行財政改革推進計画の基本体系	1
(1)	計画期間	1
(2)	計画目標	1
(3)	計画の構成と進捗管理	2
(4)	計画体系	3
2	アクションプランの基本体系	5
(1)	計画期間と進捗管理	5
3	令和4年度の財政状況	6
(1)	実質収支の状況	6
(2)	経常収支比率の状況	7
(3)	財政調整基金の状況	8
(4)	市債残高の状況	9
4	計画の進捗状況	10
(1)	計画目標の進捗状況	10
(2)	取組項目の進捗状況	11
5	事務事業の見直し	48
(1)	見直し対象事業	49
(2)	その他の事業	57

1 行財政改革推進計画の基本体系

選択と集中による事務事業の見直しや積極的な歳入の確保等、抜本的な行財政改革に計画的に取り組んでいくため、令和3年10月に「川越市行財政改革推進計画」を策定しました。将来にわたり安定的に市民サービスを提供し、持続可能な行財政運営を目指します。

(1) 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5箇年を計画期間とします。

(2) 計画目標

本計画の目標については、選択と集中による経常経費の削減等に取り組むとともに、財政調整基金に頼らない財政構造の確立を目指すため、経常収支比率と財政調整基金の年度末残高について数値目標を設定します。

経常収支比率 95%以下を目標値とする

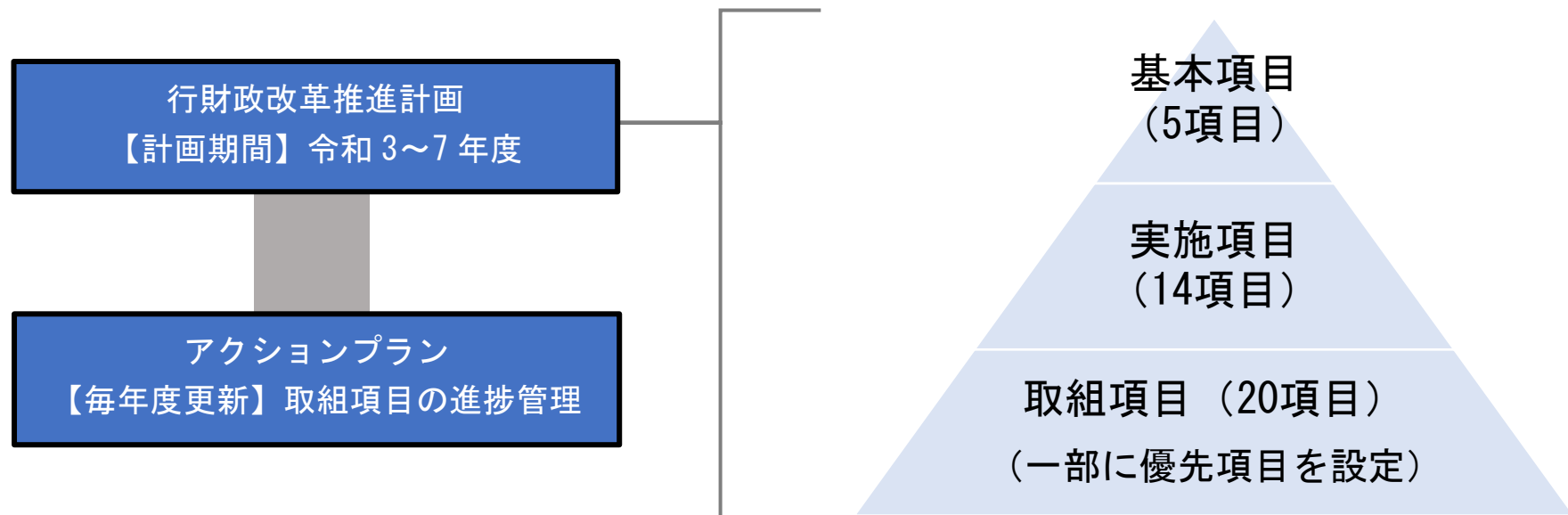
【現状】 99.8%（令和元年度） → 【目標】 95%以下（令和7年度）

財政調整基金の年度末残高 50億円以上を確保する

【現状】 約 27 億円（令和元年度末） → 【目標】 50 億円以上（令和7年度末）

(3) 計画の構成と進捗管理

本計画では、基本項目及び実施項目の下に取組項目を設け、具体的な取組内容を決定します。また、計画の実効性を確保するため、アクションプランを策定し、これを毎年度更新することで、取組項目の進捗管理を行います。



(4) 計画体系

本計画の具体的な体系は以下のとおりです。なお、取組項目の一部には、効果を早期に発現させるものとして、優先的に取り組む項目を設定します。

基本項目	実施項目	取組項目	推進担当部署（関連部署）
1 市独自事業の抜本的な見直し	1 経常経費の見直し	1 市単独事業等を中心とした事務事業の見直し【優先】	総合政策部行政改革推進課 （財政部財政課）
		2 公共施設等敷地の有償借地の縮減	総合政策部政策企画課 （財政部財政課）
	2 外郭団体の見直し	3 外郭団体の経営改革の推進	総合政策部行政改革推進課
	3 特別会計の経営効率化	4 特別会計の経営効率化【優先】	4-1 保健医療部国民健康保険課 4-2 産業観光部農政課
2 投資的経費の抑制	1 大規模建設事業のマネジメントによる公債費の縮減	5 大規模建設事業のマネジメントによる公債費の縮減【優先】	総合政策部政策企画課 （財政部財政課）
3 公共施設の管理運営経費の縮減	1 施設総量の適正化	6 公共施設の再編の推進	総合政策部社会資本マネジメント課
	2 民間活力導入による業務効率化	7 公共施設の民間活力導入の推進	総合政策部行政改革推進課

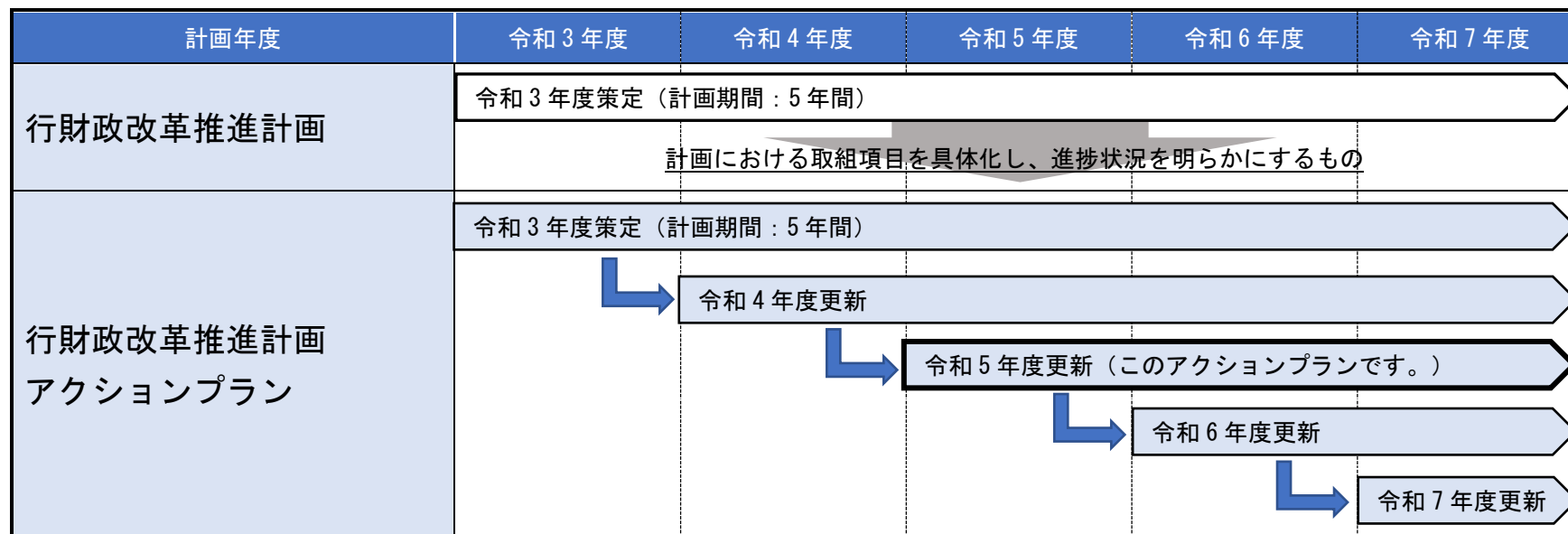
基本項目	実施項目	取組項目	推進担当部署（関連部署）	
4 総人件費の抑制	1 特別職の給与の臨時的削減	8 特別職の給与の臨時的削減【優先】	総務部職員課	
	2 一般職の給与等の適正化	9 給与制度の見直し	総務部職員課	
	3 定員管理の適正化	10 定員管理の適正化の推進	総合政策部行政改革推進課	
	4 業務の効率化・時間外勤務の縮減	1（再掲）市単独事業等を中心とした事務事業の見直し【優先】		総合政策部行政改革推進課 （財政部財政課）
		11 デジタル技術活用による業務効率化		11-1 総合政策部情報政策課 （総合政策部政策企画課） 11-2 会計室
5 歳入の確保	1 税込確保のための取組	12 収入率の向上【優先】	財政部収税課	
		13 企業誘致の推進	産業観光部産業振興課	
	2 ふるさと納税の拡充	14 ふるさと納税の拡充【優先】	財政部財政課	
		15 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進	総合政策部政策企画課	
	3 使用料・手数料の見直し	16 使用料・手数料の見直し	財政部財政課	
	4 その他	17 広報川越など広告収入の確保【優先】	広報室	
		18 積立基金の有効活用【優先】	会計室（財政部財政課）	
		19 市有財産の利活用の推進	財政部管財課	
		20 新たな歳入確保策の検討・取組	財政部財政課（すべての部署）	

2 アクションプランの基本体系

アクションプランは、行財政改革推進計画の実効性を確保するため、すべての取組項目について、具体的な内容やスケジュールを設定する計画です。

(1) 計画期間と進捗管理

アクションプランの計画期間は、行財政改革推進計画と同じ5年間としますが、毎年度更新を行うことで、計画目標の達成状況や取組項目の進捗状況などを明らかにしていきます。また、社会情勢の変化等に対応するため、計画スケジュールの見直し等についても、必要に応じて行っていきます。



3 令和4年度の財政状況（本項以下の令和4年度の決算に関する数値等は決算見込みに基づきます。）

令和4年度は新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響により、国の財政支援を受け、各種給付金の給付のほか、医療提供体制の整備、感染症対策、市民生活・地域経済に対する支援など、様々な対策を講じました。その結果、令和3年度より歳入で約32億円、歳出で約43億円減となったものの、令和2年度以降、大きな決算規模が続いている状況です。

■ 普通会計決算額

（△印：減）（単位：千円）

年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	形式収支 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ③－④＝⑤
令和4年度	130,378,426	121,558,311	8,820,115	273,357	8,546,758
令和3年度	133,592,397	125,854,141	7,738,256	62,995	7,675,261
比較	△3,213,971	△4,295,830	1,081,859	210,362	871,497

(1) 実質収支の状況

令和4年度の実質収支（普通会計）については、令和3年度より約8.7億円増となる約85.5億円となりました。その主な要因としては、歳入では市税収入等が予算額を上回ったことや令和5年度に返還が必要な国庫支出金などがあり、歳出では一般財源ベースで一定程度の不用額が発生したことなどが考えられます。こうした歳入歳出の両面で実質収支に対する影響を受け、令和3年度に続き実質収支が過去最大を更新したものです。

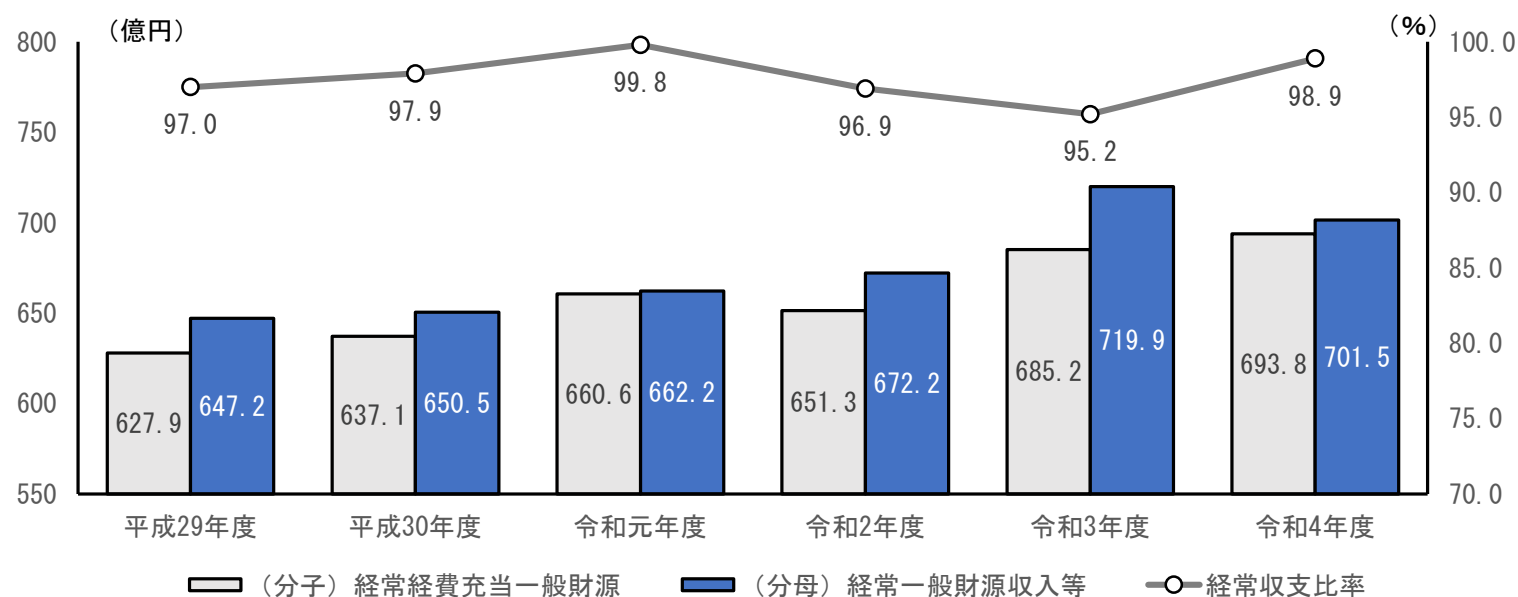
(2) 経常収支比率の状況

令和4年度の経常収支比率については、令和3年度より3.7ポイント増となる98.9%となり、令和元年度に次ぐ高い数値となりました。

分母となる経常一般財源収入等は、令和3年度と比較して約18.4億円の減となっており、経常収支比率が上昇した最大の要因となっています。項目別にみると、市税収入等は増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債が大きく減少しております。

また、分子となる経常経費充当一般財源は、令和3年度と比較して約8.6億円の増となっており、増加傾向にあります。項目別にみると、扶助費の増が最も大きく、続いて物件費、維持補修費、繰出金の順となっています。

■ 経常収支比率の推移

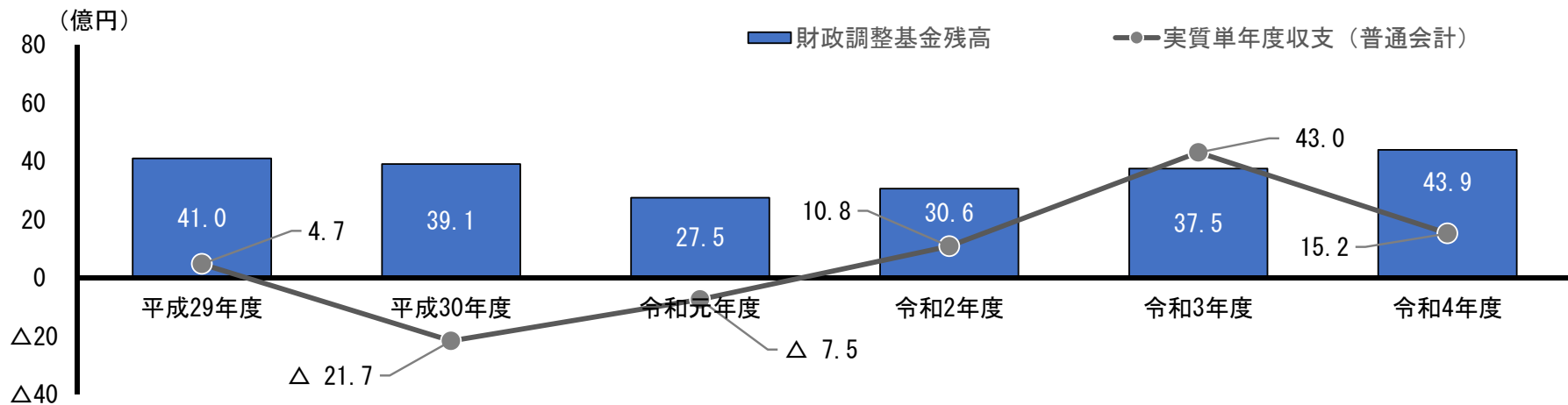


(3) 財政調整基金の状況

市の貯金にあたる財政調整基金残高について、令和4年度末残高は約43.9億円であり、令和3年度末残高より約6.4億円増となりました。これは令和3年度における実質収支が76.8億円となった影響が大きいものと考えています。

また、年度ごとの収支を表した実質単年度収支は、令和4年度に約15.2億円となり、令和3年度より約27.8億円の減となったものの、3年連続の黒字となりました。

■ 財政調整基金残高の推移

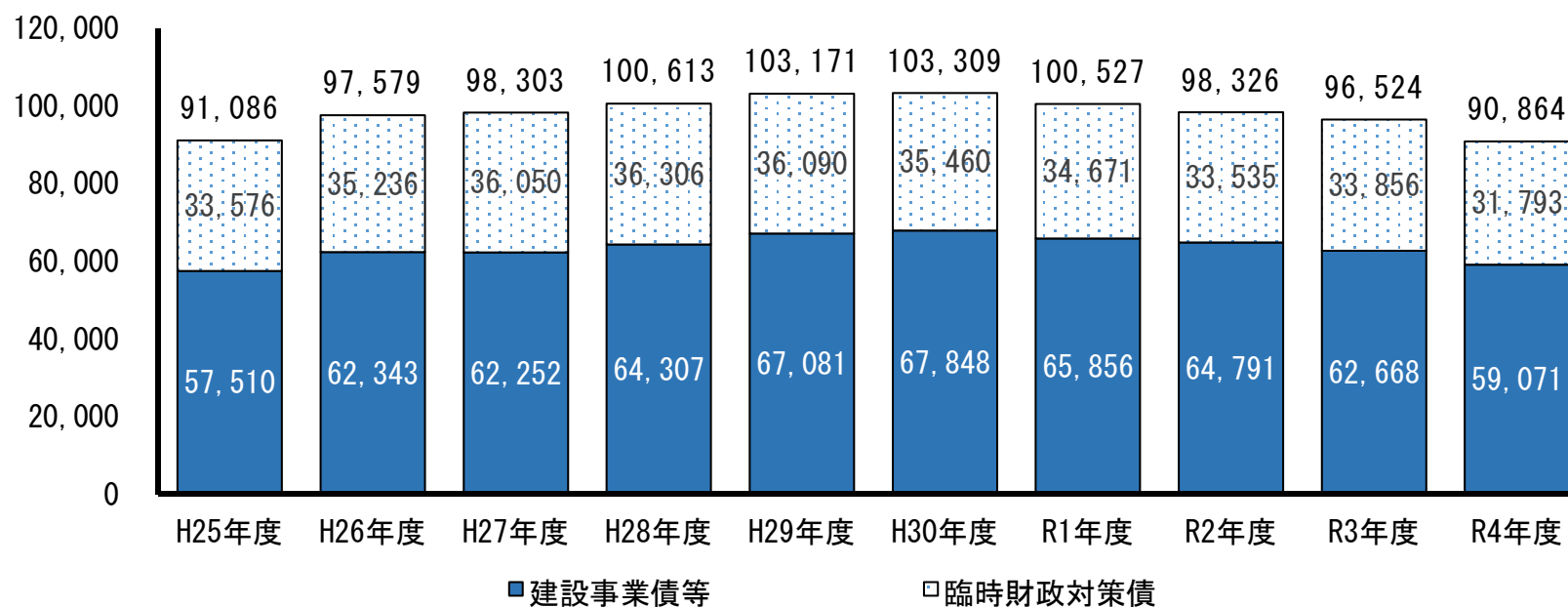


(4) 市債残高の状況

市債残高については、令和元年度から減少傾向で推移しています。令和4年度の市債残高は総額では約908.6億円であり、臨時財政対策債を除く建設事業債等では約590.7億円となっています。令和3年度と比較して、総額で約56.6億円、建設事業債等で約36.0億円の減少となりました。

■市債残高の推移（普通会計）

(百万円)



※表示単位未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

4 計画の進捗状況

(1) 計画目標の進捗状況

行財政改革推進計画で設定した2つの計画目標の進捗状況等は以下のとおりです。なお、実績値については、令和4年度以降のアクションプランの更新ごとに追加していきます。

項目	令和7年度 目標値	現 状 値		実 績 値				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率 (各年度)	95%以下	99.8%	96.9%	95.2%	98.9%	—	—	—
財政調整基金 残高 (各年度末)	50億円以上	27億円	31億円	37億円	44億円	—	—	—

(2) 取組項目の進捗状況

① 総括表

計画目標を達成するために設定した取組項目の計画額や年度ごとの実績額は下表のとおりです。

【留意事項】

- 効果を早期に発現させるため、優先的に取り組む項目には「優先」と表記しています。
- 計画額及び実績額は、基本的に対前年度比の効果額とします。

(単位：億円)

取組項目（推進担当部署）		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	累計	備考
1 市単独事業等を中心とした事務事業の見直し【優先】 (総合政策部 行政改革推進課)	計画	0.00	2.00	3.00	3.00	2.00	10.00	
	実績	0.46	0.62				1.08	
2 公共施設等敷地の有償借地の縮減 (総合政策部 政策企画課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	0.22	0.05				0.27	
3 外郭団体の経営改革の推進 (総合政策部 行政改革推進課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	—	—				0.00	
4-1 特別会計の経営効率化【優先】 (保健医療部 国民健康保険課)	計画	3.00	0.00	3.00	—	—	6.00	
	実績	2.82	—				2.82	
4-2 特別会計の経営効率化【優先】 (産業観光部 農政課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	—	—				0.00	

取組項目（推進担当部署）		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	累計	備考
5 大規模建設事業のマネジメントによる公債費の縮減【優先】 （総合政策部 政策企画課）	計画	—	—	—	—	0.80	0.80	
	実績	—	—				0.00	
6 公共施設の再編の推進 （総合政策部 社会資本マネジメント課）	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	—	—				0.00	
7 公共施設の民間活力導入の推進 （総合政策部 行政改革推進課）	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	—	—				0.00	
8 特別職の給与の臨時的削減【優先】 （総務部 職員課）	計画	0.07	0.03	0.00	—	—	0.10	計画額見直し(R4)
	実績	0.07	0.03				0.10	
9 給与制度の見直し （総務部 職員課）	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	—	—				0.00	
10 定員管理の適正化の推進 （総合政策部 行政改革推進課）	計画	0.65	0.25	0.20	0.20	0.20	1.50	
	実績	0.66	0.16				0.82	
11-1 デジタル技術活用による業務効率化 （総合政策部 情報政策課）	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	—	—				0.00	
11-2 デジタル技術活用による業務効率化 （会計室）	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	—	—				0.00	R4 実施済み
12 収入率の向上【優先】 （財政部 収税課）	計画	1.26	0.69	0.69	0.69	0.71	4.04	計画額見直し(R4)
	実績	3.41	1.19				4.60	

取組項目（推進担当部署）		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	累計	備考
1 3 企業誘致の推進 (産業観光部 産業振興課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	—	—				0.00	
1 4 ふるさと納税の拡充【優先】 (財政部 財政課)	計画	1.62	0.50	0.50	0.50	0.50	3.62	
	実績	1.99	2.13				4.12	
1 5 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進 (総合政策部 政策企画課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	0.14	0.11				0.25	
1 6 使用料・手数料の見直し (財政部 財政課)	計画	—	—	—	—	0.50	0.50	計画見直し(R5)
	実績	—	—				0.00	
1 7 広報川越など広告収入の確保【優先】 (広報室)	計画	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03	
	実績	0.00	0.03				0.03	
1 8 積立基金の有効活用【優先】 (会計室)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	—	—				0.00	R4 実施済み
1 9 市有財産の利活用の推進 (財政部 管財課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	0.00	1.33				1.33	
2 0 新たな歳入確保策の検討・取組 (財政部 財政課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績	—	—				0.00	
計	計画	6.60	3.50	7.39	4.39	4.71	26.59	
	実績	9.77	5.65				15.42	

② 取組項目ごとの進捗状況シート

【記入例】

計画に基づき取組項目ごとに進捗状況を把握します。取組内容が複数部署にまたがる場合は枝番による管理を行うとともに、必要に応じて計画期間中でも枝番による項目の追加も行います。

効果を早期に発現させるため、優先的に取り組む項目には、計画に基づき「優先」と表記をします。

枝番も含めた取組項目ごとに今年度の推進担当部署を明記します。また、関連部署がある場合には、その部署も追記します。

取組項目 ○ー○ △△△△による○○○○○の推進【優先】

【○○部 ○○課】（関連部署：○○部 ○○課）

○○○○のため、○○○○を推進します。

取組項目の具体的な内容については、計画から転記したものです。

令和7年度までに到達すべき目標を設定します。一部の項目には数値目標も設定します。

【令和○年度の取組方針】
これまでの○○に基づき、今年度は○○を行います。
前年度までの実績を総括した上で、今年度の具体的な取組方針を明記します。

【令和7年度目標】
令和7年度までに到達すべき目標を設定します。一部の項目には数値目標も設定します。
計画額及び実績額は対前年度比の影響額とします。基本的に経常的な影響額として、次年度以降にもその影響が累積していくものとします。単位は「億円」とし、100万円未満の端数は四捨五入します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	・見直しの調査 翌年度予算に見直し効果額が発現する取組にマークを付けるとともに、その場合の計画額は翌年度に設定します。	・他市の状況等の調査を実施 0.00
令和4年度	・見直しの検討	・庁内会議実施など具体的な検討の実施 0.00
令和5年度	・見直しの実施 <small>R6</small> <small>効果発現</small>	・調整に時間を要したため未実施 0.00
令和6年度	・見直しの実施 <small>R7</small> <small>効果発現</small>	・複数事業（○件）の見直しを実施 1.80
令和7年度	・見直しの実施	2.00

目標を実現するための年次計画です。数値目標を設定した項目は、計画額も明記します。基本的に年次計画の見直しは行いませんが、やむを得ない事情があった場合には、必要に応じて見直しを行います。

年度ごとに取組実績や実績額を追加していきます。実績額については、計画額が未設定の項目でも、一定規模以上の効果額が明らかになった場合は、可能な限り明記していきます。

取組項目1 市単独事業等を中心とした事務事業の見直し【優先】

【総合政策部 行政改革推進課】（関連部署：財政部 財政課）

市単独事業等を中心とした事務事業全般について、事業の必要性、有効性、効率性などの観点から検証するなど、抜本的な見直しを図ります。

【令和5年度取組方針】

市単独事業について、他市と比較した支出水準、支出の伸び、事業の必要性、有効性、効率性等の観点や、普通交付税などを含めた財源の観点などから見直しを進めます。

【令和7年度目標】

令和7年度予算までに事業費（一般財源）を10億円削減します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	・市単独事業等の見直しの実施 R4^{効果}_{発現} 0.00	・アクションプランにおいて進捗を管理する37事業の抽出 ・その他の事業に係る全庁的な見直しの推進 0.46
令和4年度	・市単独事業等の見直しの実施 R5^{効果}_{発現} 2.00	・アクションプランにおいて進捗を管理する事業の再検討（38事業に更新） ・その他の事業に係る全庁的な見直しの推進 0.62
令和5年度	・市単独事業等の見直しの実施 R6^{効果}_{発現} 3.00	— —
令和6年度	・市単独事業等の見直しの実施 R7^{効果}_{発現} 3.00	— —
令和7年度	・市単独事業等の見直しの実施 R8^{効果}_{発現} 2.00	— —

※アクションプランにおいて進捗を管理する見直し対象事業及びその他の事業の見直しの状況等については、「5 事務事業の見直し」に掲載します。

取組項目2 公共施設等敷地の有償借地の縮減

【総合政策部 政策企画課】（関連部署：財政部 財政課）

公共施設等敷地における有償借地について、財政的視点から経済性等を検証した上で縮減を目指します。

【令和5年度取組方針】

有償借地につき、1か所以上の解消を目指しつつ、各課に対して有償借地の解消に向けた意識付け等を行います。

【令和7年度目標】

有償借地につき、総面積10,000㎡以上の解消を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・有償借地の抽出及び課題整理	—	・年間借地料100万円以上の借地を抽出して整理 ・各所属による借地解消の取組により、3箇所の有償借地を解消	0.22
令和4年度	・解消見込みのある有償借地にかかる方向性の整理	—	・年間借地料100万円以上の借地を抽出して整理 ・各所属による借地解消の取組により、2箇所の有償借地を解消	0.05
令和5年度	・解消方針が定まった有償借地に対する取組工程の整理	—	—	—
令和6年度	・有償借地解消に向けた取組の進捗管理	—	—	—
令和7年度	・有償借地解消に向けた取組の進捗管理	—	—	—

取組項目3 外郭団体の経営改革の推進

【総合政策部 行政改革推進課】

市の外郭団体について、それぞれの団体に応じた自主的かつ自立的な経営を推進します。

【令和5年度取組方針】

外郭団体の経営情報を収集・整理するとともに、その経営状況等を公開します。また、(仮称)外郭団体の監理方針の策定を行います。

【令和7年度目標】

外郭団体のあり方を明確にし、市の関与の適正化を図ります。また、経営状況等について適切な把握を行い、経営の妥当性及び改善の必要性について点検評価し、自主的かつ自立的な経営を推進します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・(仮称)外郭団体の監理方針の策定の検討	—	・外郭団体の経営状況等を市ホームページで公開 ・(仮称)外郭団体の監理方針の策定に向けた検討に着手	—
令和4年度	・(仮称)外郭団体の監理方針の策定	—	・外郭団体の経営状況等を市ホームページで公開 ・(仮称)外郭団体の監理方針の策定に向けた検討	—
令和5年度	・(仮称)外郭団体の監理方針の策定	—	—	—
令和6年度	・取組事項の推進	—	—	—
令和7年度	・取組事項の推進	—	—	—

取組項目4-1 特別会計の経営効率化【優先】

【保健医療部 国民健康保険課】

一般会計における繰出金の抑制を図るため、特別会計の自立した経営を推進します。

【令和5年度の取組方針】

国民健康保険税設定の見直しにより法定外繰出金約3億円の削減を図ります。

川越市国民健康保険赤字解消・削減計画の改定及び令和6年度以降の国民健康保険税設定の見直しに向けた検討を行います。

【令和7年度目標】

一般会計から国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金について、川越市国民健康保険赤字解消・削減計画※を改定し、削減目標を設定します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・国民健康保険税設定の見直しに伴う赤字削減	3.00	・国民健康保険税の課税限度額、均等割額、所得割税率の見直し	2.82
令和4年度	・国民健康保険税設定の見直しに向けた検討	0.00	・令和5年度の国民健康保険税設定の見直しに向けた条例の一部改正など	—
令和5年度	・国民健康保険税設定の見直しに伴う赤字削減	3.00	—	—
令和6年度	—	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—

※川越市国民健康保険赤字解消・削減計画（平成30年度から令和5年度まで）とは、医療費適正化等による歳出の削減、国民健康保険税設定の見直しによる歳入確保、収納率の向上対策を計画的に行うことで、約11億円の赤字削減を目標としている計画です。

なお、令和5年度中に、計画の改定を行います。

取組項目4-2 特別会計の経営効率化【優先】

【産業観光部 農政課】

一般会計における繰出金の抑制を図るため、特別会計の自立した経営を推進します。

【令和5年度の取組方針】

公営企業会計制度の導入に向けた業務委託（令和3年度から令和5年度まで）を行い、適切な支援を受けながら準備を進めます。

また、農業集落排水事業の上下水道局への事務移管に向けた準備を進めます。

【令和7年度目標】

農業集落排水事業特別会計について、公営企業会計への移行を円滑に行います。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・公営企業会計制度の導入に向けた準備	—	・公営企業会計制度の導入に向けた業務委託（令和3年度から令和5年度まで）により、令和3年度に予定した準備作業は完了	—
令和4年度	・公営企業会計制度の導入に向けた準備	—	・公営企業会計制度の導入に向けた業務委託（令和3年度から令和5年度まで）により、令和4年度に予定した準備作業は完了	—
令和5年度	・公営企業会計制度の導入に向けた準備	—	—	—
令和6年度	・公営企業会計適用開始予定	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—

※公営企業会計制度の導入について、適用開始時期などを含め現在検討中です。

取組項目5 大規模建設事業のマネジメントによる公債費の縮減【優先】

【総合政策部 政策企画課】（関連部署：財政部 財政課）

計画期間中の市債発行額を管理しながら大規模建設事業を計画的に進めることで、後年度の公債費の縮減を図ります。

【令和5年度の取組方針】

実施計画における大規模建設事業について、毎年度の市債発行額の上限枠を踏まえた計画的な実施を目指す。

【令和7年度目標】

令和4年度以降の建設事業債の発行額について、交付税算入分を除き年間約45億円程度に抑制します。数値目標としては、令和7年度の公債費のうち建設事業債分を令和元年度比で0.80億円減少させます。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和4年度の市債発行額の抑制 <small>R7</small> <small>効果 発現</small>	—	・実施計画における大規模建設事業について、令和4年度の市債発行額の上限枠を踏まえ、計画的に実施	—
令和4年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和5年度の市債発行額の抑制 <small>R8</small> <small>効果 発現</small>	—	・実施計画における大規模建設事業について、令和5年度の市債発行額の上限枠を踏まえ、計画的に実施	—
令和5年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和6年度の市債発行額の抑制 <small>R9</small> <small>効果 発現</small>	—	—	—
令和6年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和7年度の市債発行額の抑制 <small>R10</small> <small>効果 発現</small>	—	—	—

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和8年度の市債発行額の抑制 <small>R11 効果発現</small> 	0.80
		—

※本市では、市債の借入れにあたり元金償還までの据置期間を2年間としているため、効果発現まで3年間を要するものです。

取組項目6 公共施設の再編の推進

【総合政策部 社会資本マネジメント課】

公共施設の集約化や複合化を検討し、再編に向けた取組を推進します。

【令和5年度の取組方針】

令和7年度の計画改定に向け、施設の集約化や複合化の検討を進めます。

【令和7年度目標】

令和7年度までに、「川越市公共施設等総合管理計画」と「川越市個別施設計画（公共施設編）」の改定に合わせて公共施設の再編計画を提示し、再編に向けた取組を推進します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存計画に基づく取組の推進 施設情報の収集と集約化や複合化などの先行事業の検討 	—	<ul style="list-style-type: none"> 劣化度調査のため躯体調査業務委託の実施 各施設所管課に施設情報の照会を行い、施設カルテ等を作成 	—
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設情報の整理と分析 集約化や複合化などの先行事業の検討 	—	<ul style="list-style-type: none"> 各施設所管課に施設情報の照会を行い、施設カルテ等を更新 集約化や複合化などの先行事業推進に向けた検討 	—
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 集約化や複合化などの先行事業の推進 再編を含めた既存計画の改定に向けた検討 	—	—	—

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・集約化や複合化などの先行事業の推進 ・再編を含めた既存計画の改定に向けた検討 	—
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・川越市公共施設等総合管理計画の改定 ・川越市個別施設計画（公共施設編）の改定 ・既存計画の改定に合せた再編計画の提示 ・公共施設の再編に向けた取組の推進 	—

取組項目7 公共施設の民間活力導入の推進

【総合政策部 行政改革推進課】

公共施設への指定管理者制度等の民間活力の導入を推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。

【令和5年度取組方針】

「第二次民間委託等推進計画」に基づき、民間活力導入の検討を進めます。

【令和7年度目標】

民間委託等推進計画に掲げる施設への民間活力導入についての方向性を決定します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・次期民間委託等推進計画の検討	—	・農業ふれあいセンター等、計画に掲げる施設への民間活力導入の検討 ・計画更新に向けた検討	—
令和4年度	・次期民間委託等推進計画を策定	—	・「第二次民間委託等推進計画」の策定	—
令和5年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—
令和6年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—
令和7年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—

取組項目8 特別職の給与の臨時的削減【優先】

【総務部 職員課】

行財政改革の推進に係る取組に先立ち、特別職の給与の臨時的削減を行います（令和3年7月から令和5年6月まで）。

【令和5年度取組方針】			【令和7年度目標】	
川越市市長等の給与の特例に関する条例の規定に基づき、市長、副市長、教育長、常勤監査委員、上下水道事業管理者の給与の削減を行う。			—	
年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・ 臨時的削減の実施（7月から）	0.07	・ 川越市市長等の給与の特例に関する条例を制定し、市長等の給与を減額 ※市長20%減、副市長10%減、教育長10%減、常勤監査委員10%減、上下水道事業管理者7%減	0.07
令和4年度	・ 臨時的削減の実施	0.03	・ 令和3年度に引き続き、市長等の給与を減額	0.03
令和5年度	・ 臨時的削減の実施（6月まで）	0.00	—	—
令和6年度	—	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—

取組項目9 給与制度の見直し

【総務部 職員課】

国、埼玉県及び他団体との比較をし、均衡を失っていると認められる事項については見直しを図ります。

【令和5年度取組方針】

給与制度について、現状を分析し、見直しを要する部分がある場合には、具体的な見直しの検討を行います。

【令和7年度目標】

国、埼玉県及び他団体と均衡が保たれた職員の給与制度を目指します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・見直し内容の検討 ・見直しの実施	—	・現状分析及び見直しに係る検討の実施	—
令和4年度	・見直し内容の検討 ・見直しの実施	—	・昇給制度の見直しについて、職員団体等との交渉を実施	—
令和5年度	・見直し内容の検討 ・見直しの実施	—	—	—
令和6年度	・見直し内容の検討 ・見直しの実施	—	—	—
令和7年度	・見直し内容の検討 ・見直しの実施	—	—	—

取組項目10 定員管理の適正化の推進

【総合政策部 行政改革推進課】

事務事業の民間委託化や業務の効率化を推進するとともに、行政課題に的確に対応した定員管理及び組織体制の整備を推進します。

【令和5年度取組方針】

「川越市定員管理に関する方針」に基づき、行政需要に応じた必要な人員配置を行うとともに、事務事業の見直しや民間委託等の推進により、定員の適正化を図ります。

【令和7年度目標】

行政需要の変化に対応した人員の確保を図るとともに、事務事業の見直しや民間委託等を推進し、定員の適正化を図ります。また、行政課題に対応した、効果的、効率的な組織体制を整備します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 定員配置及び組織の見直し 計画に基づき民間委託等を推進 	0.65	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策等の課題に対応する定員配置及び柔軟な応援体制の整備 D X推進等の組織の見直し ごみ収集委託の拡大、民間委託等による人員配置の見直し 計画更新に向けた検討 	0.66
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 定員配置及び組織の見直し 次期民間委託等推進計画の策定 	0.25	<ul style="list-style-type: none"> 「川越市定員管理に関する方針」の策定 「第二次民間委託等推進計画」の策定 業務に応じた人員配置及び組織の見直し 	0.16

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和5年度	・定員配置及び組織の見直し ・計画に基づき民間委託等を推進 0.20	— —
令和6年度	・定員配置及び組織の見直し ・計画に基づき民間委託等を推進 0.20	— —
令和7年度	・定員配置及び組織の見直し ・計画に基づき民間委託等を推進 0.20	— —

取組項目11-1 デジタル技術活用による業務効率化

【総合政策部 情報政策課】（関連部署：総合政策部 政策企画課）

RPAやAI等のデジタル技術の活用やキャッシュレス決済の対応などを推進することで業務の効率化を図ります。

【令和5年度取組方針】

本市のDXを総合的かつ効果的に推進するため、行政手続きオンライン化に向けた「手続き案内サービスの導入」や公共施設のサービス充実に向けた「図書館Wi-Fiの導入」、行政事務の効率化に向けた「RPA・AI-OCRの活用」等の「川越市行政デジタル化推進プラン」に掲げた施策に着実に取組んでいきます。

【令和7年度目標】

自治体の情報システムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化等、行政のデジタル化を推進することで、業務の効率化を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・次期情報化推進プランの策定 ・国のDX施策の調査分析	—	・川越市行政デジタル化推進プランの策定（令和4年4月1日策定）	—
令和4年度	・国のDX施策への対応 ・情報化推進プランに基づく施策の実施	—	・川越市DX推進本部の設置 ・申請管理システムの導入とオンライン手続の推進 ・AI-OCR・RPA拡充 ・WEB会議・テレワーク拡充	—
令和5年度	・国のDX施策への対応 ・情報化推進プランに基づく施策の実施	—	—	—

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和6年度	・国のDX施策への対応 ・情報化推進プランに基づく施策の実施	—
令和7年度	・国のDX施策への対応 ・情報化推進プランに基づく施策の実施	—

取組項目11-2 デジタル技術活用による業務効率化

【会計室】

RPAやAI等のデジタル技術の活用やキャッシュレス決済の対応などを推進することで業務の効率化を図ります。

【令和5年度取組方針】

キャッシュレス決済の導入による効果について、評価、検証を行う。また、新規で導入をしようとする部署に対し、導入に関する支援を行う。

【令和7年度目標】

キャッシュレス決済の導入に伴い、現金取扱業務を削減し、業務の効率化を図ります。
(令和4年度実施済み)

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・キャッシュレス決済導入の検討及び導入部署の決定	—	・決済事業者に対するヒアリングの実施 ・導入に向けた庁内調整	—
令和4年度	・キャッシュレス決済の運用開始 ・運用の評価、検証及び導入部署拡大の検討	—	・令和5年3月1日より、市民課、市民センター、公民館、観光系施設等、計41部署（施設）で窓口におけるキャッシュレス決済を開始	—
令和5年度	・運用の評価、検証及び導入部署の支援	—	—	—
令和6年度	—	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—

取組項目12 収入率の向上【優先】

【財政部 収税課】

収納業務に係る体制を強化することにより収入率の向上を図ります。

【令和5年度の取組方針】

現年課税の滞納処分を強化することにより、早期収納を図ります。

また、高額滞納及び新滞納繰越事案を重点的に整理することにより、収入率の向上を図ります。

【令和7年度目標】

第四次川越市総合計画後期基本計画の指標（令和7年度目標）と同様に市税収入率98.0%を目指します。

令和4年度以降の計画額には、令和3年度調定額を基準として、令和3年度市税収入率97.52%が目標の98.0%となった場合の収入額増見込分約2.78億円を設定します。

年次計画額は、令和4年度から令和7年度までに平均額を計上します。

※計画額は令和4年度見直し

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自動音声電話催告システムの導入 ・職員体制の検討 <p>1.26</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・収入率 97.52%（R2年度比0.58ポイント上昇） ・現年課税分の滞納整理を推進するため、現年対策強化チームを編成 ・自動音声電話催告システムによる催告の実施 ・口座振替の推奨、コンビニ納付、スマートフォンアプリ決済の拡大など納付環境の整備 <p>3.41</p>

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和4年度	・体制強化等に伴う収入率向上	0.69	<ul style="list-style-type: none"> ・収入率 97.71%（R3年度比0.19ポイント上昇） ・現年課税分の滞納整理を推進するため、現年対策強化チームを編成 ・自動音声電話催告システムによる催告の実施 ・口座振替の推奨、コンビニ納付、スマートフォンアプリ決済の拡大など納付環境の整備 	1.19
令和5年度	・体制強化等に伴う収入率向上	0.69	—	—
令和6年度	・体制強化等に伴う収入率向上	0.69	—	—
令和7年度	・体制強化等に伴う収入率向上	0.71	—	—

※令和3年度市税調定額【基準額】 約584.21億円（令和3年度収入率：97.52%⇒収入額：約569.74億円、目標収入率：98.0%⇒収入見込額：約572.52億円）

取組項目13 企業誘致の推進

【産業観光部 産業振興課】

雇用創出効果の観点から企業の誘致を推進します。

【令和5年度取組方針】

優遇助成制度等の活用により、雇用創出効果や市内経済への波及効果の高い企業の誘致を進めます。

川越市企業立地推進基礎調査の公募型プロポーザル業務委託を実施し、市内への企業立地需要等を把握するとともに、企業立地適地を調査することで、次年度以降の企業立地に係る計画策定や企業立地支援の制度設計等に繋げる。

【令和7年度目標】

計画期間中に企業立地奨励金の認定を受けた事業所を2社以上誘致します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	・企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・認定対象となりうる企業へのヒアリングを1件実施 ・増形地区産業団地整備事業では調整池の造成へ着手

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和4年度	・企業誘致の推進	—	・「RESAS を活用した政策立案ワークショップ」に参加。本市牽引産業の絞り込み、当該産業の振興策の方向性及び具体的な施策の検討を実施 ・認定に係る企業相談件数 1件 ・増形地区産業団地整備事業では調整池を含めた全体の造成が完了	—
令和5年度	・企業誘致の推進	—	—	—
令和6年度	・企業誘致の推進	—	—	—
令和7年度	・企業誘致の推進	—	—	—

取組項目14 ふるさと納税の拡充【優先】

【財政部 財政課】

事業の実施に必要な財源の確保とともに、本市への来訪のきっかけづくりや地域産業の振興を図るため、寄附を募集する事業や返礼品の拡充により、ふるさと納税における寄附額の増額を図ります。

【令和5年度の取組方針】

ふるさと納税をきっかけに本市への来訪を促す施策を進めるとともに、寄附者との関係を維持する取組を実施する。

- ・体験型返礼品の充実
- ・メールマガジンの発信 等

【令和7年度目標】

ふるさと納税の寄附額として令和7年度に400,000千円を目標額とします。

※令和2年度実績である38,426千円を基準として、令和3年度は200,000千円（161,500千円増）、以降、毎年度50,000千円の増加を目標とします。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載するポータルサイトの追加 ・返礼品や寄附先の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附 236,950千円 ・返礼品数が約500品目に増加 ・ポータルサイト数が6サイトに増加
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト数の増加 ・返礼品ページの充実 ・広告の実施 ・返礼品や寄附先の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附 450,077千円 ※楽器寄附ふるさと納税 19品分含む。 ・ポータルサイト数が10サイトに増加 ・ポータルサイトの返礼品ページ改修 ・観光等の視点も含めた「旅色」（フリーペーパー）の製作

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト数の増加 ・広告の実施 ・返礼品や寄附先の充実 	0.50
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品や寄附先の充実 	0.50
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品や寄附先の充実 	0.50

取組項目15 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進

【総合政策部 政策企画課】

企業版ふるさと納税を推進するため対象事業のPRなどを行います。

【令和5年度取組方針】

様々な機会を捉えて寄附募集事業にかかる情報発信を行い、寄附の募集を推進する。

【令和7年度目標】

企業版ふるさと納税の特例制度の期限である令和6年度までに、累計6件以上の寄附成立を目指します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信及び寄附企業の募集 効果的な寄附募集の調査研究 	—	<ul style="list-style-type: none"> 寄附成立 4件 国、県及び市のホームページでのPR 国や民間企業主催のマッチング会、勉強会での事業PR 金融機関主催のマッチング会での事業PR 民間のマッチングサービスを活用した事業PR 	0.14
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信及び寄附企業の募集 	—	<ul style="list-style-type: none"> 寄附成立 15件 国、県及び市のホームページでのPR 国、県主催のマッチング会、勉強会、イベントでの事業PR 民間のマッチングサービスを活用した事業PR 	0.11

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和5年度	・情報発信及び寄附企業の募集	—	—	—
令和6年度	・情報発信及び寄附企業の募集	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—

取組項目16 使用料・手数料の見直し

【財政部 財政課】

受益者負担の適正化を図るため、現状を検証した上で使用料・手数料を見直します。

【令和5年度の取組方針】

現状の検証を進めるとともに、アフターコロナを見据えた改定に向けた検討や年次現況調査を通じて課題の整理を行います。

【令和7年度目標】

平成30年度に定めた「使用料・手数料設定の基本方針」に基づき、令和7年度までに受益者負担の適正化を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	・改定に向けた検討 —	・新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえた検証 —
令和4年度	・年次現況調査の実施 ・改定に向けた検討 —	・新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえた検証 —
令和5年度	・行政財産使用料の減免に係る光熱水費の取扱いの整理 ・現状調査等を踏まえた基本方針の検証・年次現況調査の実施 —	—
令和6年度	・条例改正 <small>R7 効果発現</small> —	—
令和7年度	・改定の実施 0.50	—

取組項目17 広報川越など広告収入の確保【優先】

【広報室】

広報川越や市ホームページにおける広告収入を確保します。

【令和5年度の取組方針】

広報川越及び市ホームページにおける広告掲載希望者の増加・維持に取り組めます。

【令和7年度目標】

広報川越及び市ホームページにおいて安定的な広告収入の確保を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報川越における広告掲載の検討 ・ 市HPにおける広告募集の周知等 <p>0.00</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報川越について、レイアウトの見直し及び広告掲載に向けた調査の実施 ・ 市ホームページへの広告募集について、様々な媒体を活用し周知（新規の周知先：14件）。また、さらなる収入確保に向け、掲載期間等の見直しを実施 ・ 実績額 244千円 <p>0.00</p>

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報川越における広告掲載の実施 ・市HPにおける広告募集の周知等 0.03	<ul style="list-style-type: none"> ・広報川越について、広告枠の年間分を委託業者に売却 ・市ホームページについて、商工観光関係団体へのチラシの配布やSNSへの掲載等、様々な媒体を活用し周知 ・実績額 2,861千円 0.03
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報川越における広告掲載の実施 ・市HPにおける広告募集の周知等 0.00	—
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報川越における広告掲載の実施 ・市HPにおける広告掲載位置の見直し及び広告募集の周知等 0.00	—
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報川越における広告掲載の実施 ・市HPにおける広告募集の周知等 0.00	—

取組項目18 積立基金の有効活用【優先】

【会計室】（関連部署：財政部 財政課）

積立基金を効果的に活用するため、運用可能額に応じた債券運用に取り組むなど、積立基金の有効活用に努めます。

【令和5年度取組方針】

令和5年度債券運用計画に基づき、社会経済状況や予算執行状況をみながら慎重に進めます。

【令和7年度目標】

基金の効果的な運用を図るため、債券運用を実施します。
(令和4年度実施済み)

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・債券の導入時期、購入額及び満期等の検討	—	・公金管理委員会を2回実施し、第2回において講師を招いて「資金運用のリスクと管理」研修を実施	—
令和4年度	・債券運用の検討あるいは実施	—	・公金管理委員会を2回実施 第1回の委員会で債券運用計画(案)を了承 ・令和5年2月21日から債券運用を開始 【購入債券】埼玉県令和4年度公募公債 【購入金額】2億円 【運用期間】R5.2.21～R15.2.21(10年間) 【利率】年0.745%	—
令和5年度	・債券運用の実施	—	—	—

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和6年度	・債券運用の実施 —	—
令和7年度	・債券運用の実施 —	—

取組項目19 市有財産の利活用の推進

【財政部 管財課】

売却、貸付、その他さまざまな手法により未利用地の活用を推進します。

【令和5年度取組方針】

川越市公有地利活用計画（毎年度更新）を進めるとともに、未利用地の活用手法の調査及び研究を進める。

【令和7年度目標】

令和3年度作成の川越市公有地利活用計画において『検討』に位置付けられている未利用地について、令和7年度までに、すべて「利活用計画の決定」となるように行います。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・活用手法の調査及び研究	—	・市有地売却手法について他市の取組例を調査 ・更新した公有地利活用計画に基づき、市有地の一時貸付を実施 ・実績額 225 千円	0.00
令和4年度	・川越市公有地利活用計画への反映 ・随時利活用の実施	—	・更新した公有地利活用計画に基づき、市有地の売却を実施（売却案件の一部について、他市の事例を参考に建物解体条件付きでの売却）	1.33
令和5年度	・川越市公有地利活用計画への反映 ・随時利活用の実施	—	—	—
令和6年度	・随時利活用の実施	—	—	—

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和7年度	・随時利活用の実施 —	—

取組項目20 新たな歳入確保策の検討・取組

【財政部 財政課】（関連部署：すべての部署）

新たな歳入確保策について検討します。

【令和5年度の取組方針】

全庁的な対応による新たな歳入確保策を検討します。

【令和7年度目標】

新たな歳入を確保します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	新たな歳入確保策の検討	—	—	—
令和4年度	新たな歳入確保策の検討	—	—	—
令和5年度	新たな歳入確保策の検討	—	—	—
令和6年度	新たな歳入確保策の検討	—	—	—
令和7年度	新たな歳入確保策の検討	—	—	—

5 事務事業の見直し

取組項目1（市単独事業等を中心とした事務事業の見直し）で進捗管理を行う見直し対象事業については、以下のとおり今後数年をかけて検討を行うものも含めて幅広く選定しました。また、選定された事業以外の事業についても、取組項目に掲げた目標達成のため、必要に応じて見直しを行い、効果額等を掲載します。

今後は、具体的な見直し内容や時期について更に検討を進めるとともに、必要に応じて対象事業の追加等を行っていきます。

【対象事業の選定方法（令和3年度）】

市単独事業等（補助金・単独扶助費を含む）の見直しに向けた基礎調査（令和3年度実施）

調査対象とした約1,300事業について、以下の視点で検証を行いました。

- ・ 必要性 … 国県事業との重複、他団体等との比較等
- ・ 有効性 … 事業実績の状況、類似事業との調整等
- ・ 効率性 … 民間委託化、経費削減の余地等
- ・ 妥当性 … 社会状況の変化、事業ニーズの状況等



市単独事業等の見直し区分に基づく事業選定（令和5年度現在）

調査結果を踏まえ、以下の区分に基づき見直し対象事業を選定しました。

- | | | |
|--------------------|---|------|
| ①他市と比較して支出水準が高い事業 | … | 12事業 |
| ②国県の制度と類似・重複している事業 | … | 4事業 |
| ③受益者負担の検証が必要な事業 | … | 2事業 |
| ④制度等の見直しが必要な事業 | … | 20事業 |

(1) 見直し対象事業

今後、アクションプランの中で進捗管理を行う見直し対象事業は以下の38事業です。また、見直しに当たっては、市民や関係者の皆様のご理解をいただきながら対応していく予定です。

(決算額は計画の現状値としている令和元年度の一般財源額)

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
1	自治会に対する報償金 支給事務 【61,024千円】	自治会と自治会長に対して報償金を交付する。	地域づくり推進課	④	社会情勢を踏まえ、適正な支給水準となるよう制度の見直しを検討します。	未定	
2	自治会集会施設等整備 事業補助金 【39,954千円】	自治会活動に用いる施設に係る経費を補助することで、地域住民の自治意識の高揚と福祉の増進を図る。	地域づくり推進課	③	補助対象経費や補助率について、見直しを検討します。	R6年度	
3	学校体育施設の開放 (委託) 【10,862千円】	学校教育上支障のない範囲で市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放する。	スポーツ振興課	④	利用者が減少している霞ヶ関北小学校プールの開放事業の見直しを検討します。	R7年度	
4	姉妹・友好都市交流事務 【8,700千円】	本市と国内又は国外の都市との親善や友好関係を促進する。	国際文化交流課	④	事業効果の検証結果や第五次川越市国際化基本計画の方針に基づき事業内容の見直しを行います。	R6年度	

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：国県制度と類似重複 ③：受益者負担の検証が必要 ④：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
5	紙おむつ支給 【11,531千円】	在宅の心身障害者に対して紙おむつを給付する。	障害者福祉課	①	給付対象者の要件や給付水準の見直しについて検討します。	R6年度	
6	障害者共同生活援助事業安定化補助金 【14,960千円】	障害者共同生活援助を行う事業所に対して補助を行う。	障害者福祉課	①	補助単価の見直しや終期設定などについて検討します。	R7年度	
7	知的障害者障害福祉サービス事業所重度加算等補助金 【76,661千円】	重度障害者を受け入れる事業所に対して生活介護等を行うための補助を行う。	障害者福祉課	①	補助単価や対象事業所の見直しなどについて検討します。	R7年度	
8	難病患者見舞金 【92,628千円】	難病患者に対して見舞金を支給することで難病患者のいる家庭の経済的な負担を軽減する。	障害者福祉課	①	給付対象者の要件や給付水準の見直しについて検討します。	R6年度	
9	紙おむつ支給 【98,713千円】	在宅の要介護高齢者に対して紙おむつを給付する。	高齢者いきがい課	①	給付対象者の要件や給付水準の見直しについて検討します。	R6年度	
10	生活管理指導員（ヘルパー） 【7,880千円】	日常生活を営むことが困難な高齢者に対し、日常生活に関する支援・指導を行う。	高齢者いきがい課	②	介護保険制度において類似サービスがあることから、事業のあり方について検討します。	R8年度	

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
11	長寿祝い金 【74,190千円】	長寿を祝福するため、77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方に長寿祝い金を支給する。	高齢者いきがい課	①	平均寿命の延伸等の状況を踏まえ、給付対象者の要件や給付水準の見直しを図ります。	R6年度	
12	要介護高齢者手当 【240,056千円】	在宅の高齢者で要介護3～5の要介護認定を受けた方を対象に要介護高齢者手当を支給する。	高齢者いきがい課	①	受給者数の増加に伴う支給額の増加の状況を踏まえ、制度の見直しを検討します。	R7年度	
13	介護サービス利用者負担軽減 【113,841千円】	被保険者の介護サービスの利用に係る負担額の一部を支給する。	介護保険課	①	事業継続の視点や近隣市などの状況も踏まえ、支給割合等の見直しを行う予定です。	R6年度	
14	多子世帯応援クーポン事業 【6,672千円】	育児サービス等に使用できるクーポンを交付する。	こども政策課	②	埼玉県が、令和5年6月末日でクーポンの交付を終了（令和5年3月末日生まれの者まで）し、令和5年度中をもってクーポンの清算等を含めた事業を終了することとしたことから、上乗せ支給であった本市においても同様に終了する予定です。	R6年度	

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：国県制度と類似重複 ③：受益者負担の検証が必要 ④：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
15	青少年交流事業（少年の翼） 【6,532千円】	北海道の友好都市での研修により、共同生活、現地中学生との交流、雄大な自然とのふれあい体験等を提供する。	こども育成課	④	物価の高騰等に伴う事業費の増加を踏まえ、事業の実施方法の見直し、寄附金の活用などを検討します。	R5年度	
16	児童遊園新設・整備 【13,038千円】	児童遊園の設置や整備を行う。	こども育成課	④	施設の利用状況などを踏まえ、遊具配置等の適正化について検討し、計画的な遊具等の整備（修繕・更新・撤去）を行いながら、維持管理費の削減・抑制を図ります。	未定	
17	私立幼稚園預かり保育補助金 【132,778千円】	私立幼稚園が行う預かり保育を支援するため補助金を交付する。	保育課	②	国庫補助事業である一時預かり事業（幼稚園型）補助金を活用しながら、補助事業全体の適正化を図ります。	R6年度	
18	川越市民間保育所補助金（市単独補助金） 【373,921千円】	民間保育所の運営を支援するため補助金を交付する。	保育課	④	定期的な補助対象経費の見直しや国庫補助事業への移行などを行うことで補助制度の適正化を図ります。	R3年度～	(R3年度) 20,681千円 (R4年度) 21,245千円

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
19	一時預かり事業補助金 (市単分) 【40,800千円】	一時預かり事業を実施する民間保育所に対して補助金を交付する。	保育課	②	社会情勢に踏まえ、補助対象経費や補助率など適正な支給水準となるよう見直しを検討します。	未定	
20	後期高齢者入院時見舞金 【8,100千円】	後期高齢者医療被保険者で世帯全員が住民税非課税の者に対して31日以上入院した場合に見舞金を支給する。	高齢・障害医療課	①	給付対象者の要件や給付水準の見直しについて検討します。	R8年度	
21	重度心身障害者医療費支給事業(市単分) 【442,416千円】	重度心身障害者に対し、医療の給付に係る一部負担金等について助成金を支給する。	高齢・障害医療課	①	給付対象者の要件の見直しについて検討します。	R7年度	
22	アライグマ防除に関すること 【5,535千円】	アライグマの防除の支援を行う。	環境政策課	④	事業費の増加傾向を踏まえ、事業内容等の見直しを検討します。	R7年度	
23	かわごえ産業フェスタ開催事業 【8,000千円】	多くの市内事業者が出展し、ものづくり企業に触れるイベントを開催する。	産業振興課	①	イベント内容や負担金割合の見直しを検討します。	R6年度	

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：国県制度と類似重複 ③：受益者負担の検証が必要 ④：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
24	中小企業退職金共済掛金補助金 【22,380千円】	中小企業従業員の福祉の増進を図るため退職金共済掛金に対して補助金を交付する。	雇用支援課	①	補助金の交付基準（補助率）等について見直しを行います。	R5年度 R7年度	
25	土地改良区及び水利組合等土地改良事業補助金 【12,474千円】	土地改良事業を行う土地改良区や水利組合などに対して補助金を交付する。	農政課	④	各交付団体の状況を踏まえた効果的な支援となるよう交付基準等の見直しについて検討します。	未定	
26	小江戸川越観光推進協議会負担金 【23,500千円】	観光プロモーション等を実施するための協議会に対して負担金を交付する。	観光課	④	役割を精査し、組織の在り方を含めて検討します。	R7年度	
27	DMO川越補助金 【14,875千円】	観光まちづくりによる地域経済の発展などを図るためDMOに対して補助金を交付する。	観光課	④	適切な役割分担のもと、自立的な運営ができるよう促します。	R6年度	
28	小江戸川越観光協会補助金 【38,000千円】	観光を通じた商業経済の振興などを図るため観光協会に対して補助金を交付する。	観光課	④	適切な役割分担のもと、自立的な運営ができるよう促します。	R6年度	

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
29	自転車シェアリング 【7,962千円】	シェアサイクルの運営を行う。	交通政策課	④	現在の委託契約期間が令和5年度に満了することに向けて、契約形態の見直しを進めます。	R6年度	
30	デマンド型交通かわま るの運行 【23,642千円】	市内の交通空白地域における市民の移動を支援するためデマンド型交通事業を実施する。	交通政策課	④	川越シャトルとデマンド型交通の効果的・効率的運用に向けた見直しを検討します。	未定	
31	川越シャトルの運行 【157,475千円】	交通空白地域や公共施設を利用する際の交通手段を確保するためのバス運行を行う。	交通政策課	④	川越シャトルとデマンド型交通の効果的・効率的運用に向けた見直しを検討します。	未定	
32	道路敷地寄附補助金 【26,250千円】	道路敷地の寄附に対して補助金を交付する。	建設管理課	③	補助金額の見直しに向けた検討（他市との比較等）を行います。	R6年度	
33	学童保育室運営管理 【232,560千円】	公立の学童保育室の運営を行う。	教育財務課	④	限られた施設や人員のもとで適切な運営が図れるよう見直しなどを検討します。	R8年度	
34	小学校就学援助費 【178,403千円】	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費の一部等の援助を行う(学校給食費を含む)。	教育財務課	④	定期的な判定基準の見直し（他市との比較等）を行います。	R8年度	

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
35	中学校就学援助費 【164,781千円】	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費の一部等の援助を行う(学校給食費を含む)。	教育財務課	④	定期的な判定基準の見直し(他市との比較等)を行います。	R8年度	
36	公民館活動の充実事業 【11,613千円】	社会教育活動の一環として公民館の講座を開催する。	中央公民館	④	公民館単独館と市民センター併設館の役割を明確化するとともに講座等のあり方の見直しを検討します。	R5年度	
37	小学校情報教育推進 【202,182千円】	コンピュータ等ICT機器の調達・賃借、ICT機器に関連する備品・消耗品購入等、各市立小学校のICTに関する環境整備を行う。	教育指導課	④	機能が重複する機器の集約化などを図ることで経費の削減を検討します。	R7年度	
38	中学校情報教育推進 【102,899千円】	コンピュータ等ICT機器の調達・賃借、ICT機器に関連する備品・消耗品購入等、各市立中学校のICTに関する環境整備を行う。	教育指導課	④	機能が重複する機器の集約化などを図ることで経費の削減を検討します。	R7年度	

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：国県制度と類似重複 ③：受益者負担の検証が必要 ④：制度等の見直しが必要

(2) その他の事業

(1) 見直し対象事業に掲載の事業以外で、これまでに事務事業の見直しを行った事業は以下のとおりです。

(決算額は計画の現状値としている令和元年度の一般財源額)

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	対応状況	効果額 (効果発現年度)
1	市民相談関係事務 【18,068 千円】	多様な相談ニーズに対応した相談を提供する。	広聴課	利用状況に応じた相談回数等の見直しを行いました。	3,953 千円 (令和3年度)
2	文芸川越 【1,392 千円】	文芸川越の編集及び頒布を行う。	文化芸術振興課	市直営から編集委員会に負担金を交付し精算する方式に改めました。	487 千円 (令和3年度)
3	美術館展示 【18,294 千円】	常設展及び特別展の企画・運営を行う。	美術館	対象となる助成制度等を積極的に活用するとともに、特別展の開催回数を年間4回から年2回にしました。	18,294 千円 [※] (令和3年度・参考値)
4	民間社会福祉施設地代補助 【4,378 千円】	民間の福祉施設に対して、その施設が借用している土地に係る賃借料の一部を補助する。	障害者福祉課	補助率を見直しました。	441 千円 (令和3年度)
5	生きがい対策事業真寿窯運営費補助金 【1,000 千円】	真寿窯の工房運営費の一部を補助する。	高齢者いきがい課	助成上限額の見直し及び補助率の設定を行いました。	100 千円 (令和3年度)

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	対応状況	効果額 (効果発現年度)
6	居宅改善費助成 【5,617千円】	高齢者の居宅への手すりの設置など、バリアフリーを目的とした改修工事に要する経費の一部を助成する。	高齢者いきがい課	助成上限額及び助成割合の見直しを行いました。	2,000千円 (令和3年度)
7	保健・医療・福祉のしおり 【242千円】	福祉部、こども未来部、保健医療部等の事業のあらまし及び実績をまとめた冊子を作り、関係機関等に配布する。	福祉推進課	保健・医療・福祉のしおりを電子化し、電子データで配布することとし、冊子の印刷及び配布を廃止しました。	242千円 (令和4年度)
8	生きがい活動支援通所事業 【35,542千円】	家に閉じこもりがちな高齢者（要介護者に認定された方等を除く。）に対し、通所によりいきがい活動を支援するためのサービスを提供する。	高齢者いきがい課	介護保険制度の中の類似事業が創設されたことに伴い当該事業の利用へ移行することとして、事業を廃止しました。	37,932千円 (令和4年度)
9	家庭教育学級 【2,644千円】	保護者自らが家庭教育の意義や役割を学習する講座を実施し、保護者の企画力及び家庭の教育力の向上を図る。	地域教育支援課	事業の実施方法を見直しました。	2,104千円 (令和4年度)

※ 3 美術館展示の効果額については、展示内容により事業費が異なるため、参考値としました。

※ 令和4年度版で掲載の観光案内所運営事務については、観光需要等に応じた営業時間等の再見直しを行ったことから、効果額から除きました。

令和 5 年度
川越市行財政改革推進計画
アクションプラン

令和 5 年 8 月

発行 川越市 行政改革推進課／財政課

〒350-8601 川越市元町 1 丁目 3 番地 1

電話 049-224-8811 (代表)

Fax 049-225-2895
